

コード	名 称	区分	コード	名 称
事業名	314 敬老事業	会計	01	一般会計
		款	03	民生費
		項	02	老人福祉費
基本	06 高齢者の健やかな生活を支える	目	01	老人福祉総務費
施策		細目	203	老人福祉一般事業
行革大綱の重点事項番号		細々目	03	敬老事業
担当部課	コード 130500	担当者	22 - 9634	
	名 称 介護高齢福祉課	氏 名	森 義尚	連絡先 (内線) 2673

事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)	敬老事業 対象:米寿、白寿、百歳以上高齢者 市民の長寿を祝うことを目的とする。	※対象件数
成果(どうする)	長寿をお祝いし、感謝の気持ちを伝え、激励することにより、生きがいを持って生活してもらう。	
根拠法令・要綱等	老人福祉法	
開始年度	平成 16 年度	関連事業
終了年度	平成 年度	
H22 事業 内容	敬老の日祝い事業 伊賀市の最高齢者、百歳以上高齢者、白寿、米寿の方々をお祝いし、祝い品を贈呈する。	
社会情勢 の変化等	高齢社会のため、贈呈件数が増加傾向にある。	

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積 (延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体	
委託先	
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の 類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動 指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H21	H22	H23	H24
			目標	実績	目標	実績
	最高齢者	人	2	2	2	2
	百歳以上	人	42	49	50	60

成果 指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H21	H22	H23	H24
				目標	実績	目標	実績
	対象者数		人	507	568	624	670
				510	569		
				目標	目標		
				実績	実績		

		H21 決算	H22 決算	H23 当初予算	H24 当初要求
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
直接事業費計 (A)		1,518	1,652	1,739	1,825
投入コスト	Aの財源内訳				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	0	0	30	
	一般財源	1,518	1,652	1,709	1,825
	事業投入人件費 (B)	0.1人720	0.1人720	0.1人720	0.1人720
フルコスト(A)+(B)		2,238	2,372	2,459	2,545

事務事業の評価(Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)
必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	
	個人の方だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	
	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第3者にも利益が及ぶ事業	
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業	○
	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	
	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	
	国や県、民間が同様のサービスを提供している事業	○
	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業	
	民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業	
	受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	
事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業		
【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】		
有効性	財政状況を考慮し、事業を休止した場合は、市民生活への影響が大きい事業	
	【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】	
有効性	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。 基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高サービス水準や対象を見直す余地がある。	○
達成度	当初設定した計画を 100% 実施している。 【計画に遅れが生じている場合、改善策】 予算の繰越の有無 無 【予算の繰越がある場合、繰越の種類】	
効率性	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。	
	基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。	
	【事業名】	
	受益者負担を求めることができる事業である。	
	全体コストにおける負担構成は適正である。	
	コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	祝い品配布と安否確認は、地域の協力を得て行う。
【状況】	計画のとおり進んでいない
【詳細】	
昨年度の取組状況	支所によっては、職員のみで祝い品配布と安否確認を行った。各支所担当課と次年度以降の進め方について協議し、米寿祝品の配布を地域に要請することに決定した。

今後の方向性(Action)

担当課長氏名	清水 健司
【方向性】	現状維持
【理由】	
事業の方向性	「老人は多年にわたり社会の進展に寄与してきた者として、かつ、豊富な知識と経験を有する者として敬愛される」という老人福祉法の基本的理念に基づき、今後も実施する。 また、個人宅を訪問し、安否確認を実施することで所在不明の高齢者をなくす。
現時点における課題、その他	対象者は増加の一途で、戸別訪問で安否確認に時間が必要となっている。
課題、その他に対する改善策	今年度も地域の協力を得て、配布と安否確認を実施する。
(いつまでに、何を、どうする)	